

有価証券報告書

第 57 期

〔自 平成14年12月1日〕
〔至 平成15年11月30日〕

大阪市中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを H T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(4) 所有者別状況	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
(7) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
第5 経理の状況	20
1. 連結財務諸表等	21
(1) 連結財務諸表	21
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年2月27日
【事業年度】	第57期（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）
【会社名】	ヤマトインターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂井 隆
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7304番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 名取 勇
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7304番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 名取 勇
【縦覧に供する場所】	ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高	千円	17,478,490	17,078,978	16,866,827	18,045,298	19,161,677
経常損益	千円	628,410	25,594	326,464	665,835	1,395,807
当期純損益	千円	312,240	28,407	36,534	62,878	1,868,967
純資産額	千円	15,710,458	15,549,457	15,270,679	15,252,683	16,704,476
総資産額	千円	27,472,732	26,545,850	25,533,386	25,414,655	26,378,637
1株当たり純資産額	円	548.94	562.65	578.32	617.78	741.95
1株当たり当期純損益金額	円	10.82	1.01	1.35	2.44	79.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.2	58.6	59.8	60.0	63.3
自己資本利益率	%	-	-	0.2	0.4	11.7
株価収益率	倍	-	-	108.9	62.3	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	1,573,530	1,557,924	1,175,521	2,089,883
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	146,253	309,055	166,162	167,510
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	739,683	823,169	670,206	1,312,630
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,890,648	2,579,420	3,027,988	3,369,187	3,963,509
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	-	573 [490]	562 [533]	578 [568]	580 [647]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高	千円	17,355,580	16,923,967	16,736,346	18,011,808	19,141,819
経常損益	千円	641,342	15,726	334,129	596,824	1,382,497
当期純損益	千円	321,534	13,163	46,460	10,439	1,866,739
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	28,620	27,636	26,406	26,406	22,502
純資産額	千円	15,663,750	15,544,236	15,170,854	15,094,446	16,598,367
総資産額	千円	27,215,373	26,357,597	25,290,770	25,159,643	26,224,606
1株当たり純資産額	円	547.29	562.45	574.54	611.37	737.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円	- (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益 金額	円	11.14	0.47	1.71	0.41	79.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.5	59.0	60.0	60.0	63.3
自己資本利益率	%	-	0.1	0.3	0.1	11.8
株価収益率	倍	-	234.0	86.0	370.7	5.3
配当性向	%	-	-	116.9	492.9	6.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	457	271 [385]	264 [431]	255 [464]	248 [542]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。
3. 従業員数は、第54期より就業人員数を表示しております。
4. 提出会社の経営指標等については、第55期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 第57期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和22年6月 盤若友治が昭和12年6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立（大阪市生野区）
- 昭和28年12月 商号をヤマトシャツ(株)に変更
- 昭和31年9月 (株)たからやと合併
- 昭和49年5月 (株)大阪プレスを吸収合併
- 昭和52年2月 当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル（昭和57年3月ヤマトマーチャンダイジング(株)に商号変更）を設立（現・連結子会社）
- 昭和55年5月 日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
- 昭和57年3月 商号をヤマトインターナショナル(株)に変更
- 昭和57年7月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年5月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成元年12月 東京支店を東京本社とし、大阪本社と両本社制を実施
- 平成2年7月 東京都中央区日本橋堀留町にヤマトインターナショナル日本橋ビル（賃貸ビル）を新築竣工
- 平成5年12月 当社全額出資によるヤマトファッションサービス(株)を設立（現・連結子会社）
- 平成6年4月 上海雅瑪都時裝有限公司（中国）を設立（現・連結子会社）

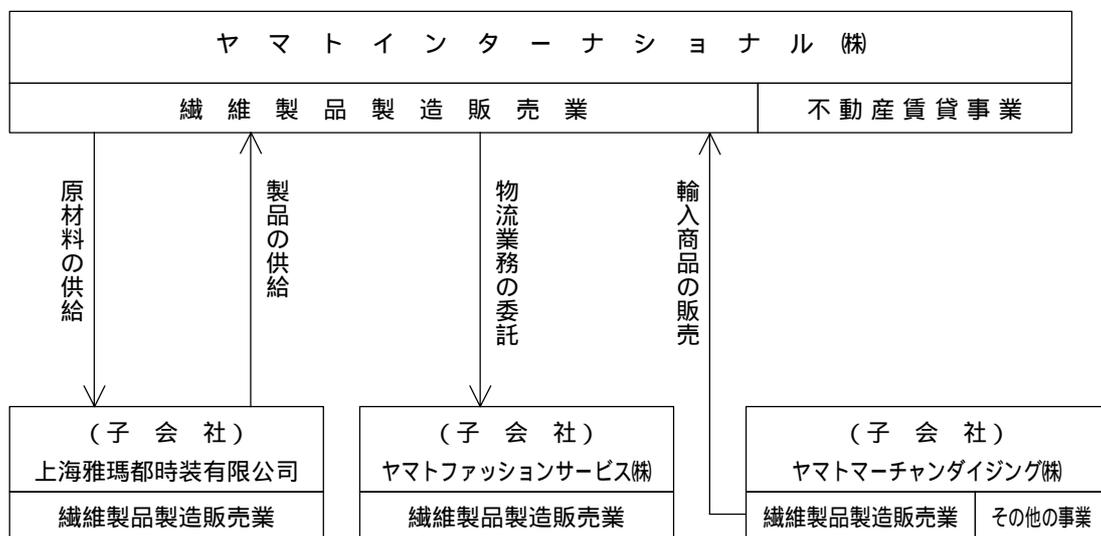
3【事業の内容】

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業、不動産賃貸事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

繊維製品製造販売業.....当社はメンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、繊維製品、その他洋品雑貨等を輸入し、当社へ販売しております。

不動産賃貸事業.....当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。

その他の事業.....子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入を営んでおります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマトマーチャン ダイジング㈱	大阪市中央区	千円 10,000	繊維製品 製造販売業 その他の事業	100	当社製品の輸入。役員の兼任あり。資金援助あり。
ヤマトファッション サービス㈱	大阪市中央区	千円 30,000	繊維製品 製造販売業	100	当社物流業務の委託。役員の兼任あり。
上海雅瑪都時装有 限公司(注)2	中国上海市	千US\$ 5,000	繊維製品 製造販売業	100	当社製品の製造。役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品製造販売業	544 (630)
全社(共通)	36 (17)
合計	580 (647)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248 (542)	40.4	16.2	5,453,628

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況(平成15年11月30日現在)

- 1) 名称 ヤマトインターナショナル労働組合(大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 2) 結成年月日 昭和49年12月18日
- 3) 組合員数 184名
- 4) 労使関係 ゼンセン同盟衣料産業部会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価の回復や企業収益の改善など、景気回復に向けた明るい兆しが見られたものの、不良債権問題やイラク戦争、SARSなどの海外情勢が大きく影響を及ぼし、依然として個人消費は低迷し厳しい状況が続きました。

アパレル業界におきましても、デフレ基調に伴い、企業間競争がより一層激化するなか、冷夏などの天候不順による影響も受け、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を更に推進し、新たな需要の創造と安定した収益の確保に努めてまいりました。

販売面では、自主管理型売場の拡充に加え、商品面、運営面における精度の向上を図るなど、店頭の活性化や顧客満足に向けた努力をしております。基幹ブランドの「クロコダイル」及び「エーグル」は、共にレディース・ラインを充実させ、ファミリー型ブランドとして強化を図ると同時に、「クロコダイル」はブランド創立40周年、「エーグル」はブランド生誕150周年のキャンペーンを実施し、ブランド価値の向上に努めてまいりました。一方、卸型ビジネスにおきましても、ブランドコンセプト、ターゲットをより明確にし、顧客ニーズに適応することによって大幅な伸びとなりました。

また、当社の物流業務を請う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、業務の効率化と一般管理費等のコストの削減を図り、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では品質面の向上、生産量の拡大、原価の低減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、売上高191億6千1百万円（前連結会計年度比6.2%増）と2期連続の増収となりました。収益面につきましては、営業利益14億7千5百万円（前連結会計年度比97.2%増）、経常利益13億9千5百万円（前連結会計年度比109.6%増）となりました。当期純利益につきましては、業績の伸長に伴い繰延税金資産を将来回収可能と判断したことにより、法人税等調整額を6億5千3百万円計上いたしましたので、18億6千8百万円（前連結会計年度比2,872.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業189億2千7百万円（前連結会計年度比6.0%増）、不動産賃貸事業2億2千9百万円（前連結会計年度比38.8%増）、その他の事業4百万円（前連結会計年度比79.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円増加し、39億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、20億8千9百万円の収入（前連結会計年度比9億1千4百万円の収入の増加）となりました。主な要因は、減価償却費等の非資金的費用に加え、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ11億4千7百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億6千7百万円（前連結会計年度比1百万円の支出の増加）となりました。この支出は、有形固定資産の取得による支出1億5千6百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、13億1千2百万円（前連結会計年度比6億4千2百万円の支出の増加）となりました。

この支出は、長・短期借入金の減少7億4千5百万円、自己株式の取得による支出4億9千9百万円が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-	-
	布帛シャツ	771,463	93.5
	横編セーター	-	-
	アウター	97,024	117.6
	ボトム	123,127	116.4
	レディス	16,138	217.9
	小物・その他	-	-
	計	1,007,755	98.7
不動産賃貸事業		-	-
その他の事業		-	-
合計		1,007,755	98.7

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,793,296	104.7
	布帛シャツ	819,682	282.0
	横編セーター	963,600	128.4
	アウター	1,854,500	107.9
	ボトム	553,656	126.2
	レディス	1,620,245	112.2
	小物・その他	874,673	94.3
	計	9,479,655	115.1
不動産賃貸事業		-	-
その他の事業		3,264	15.8
合計		9,482,919	114.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,384,514	104.4
	布帛シャツ	2,337,259	99.9
	横編セーター	1,644,738	121.2
	アウター	3,616,846	101.4
	ボトム	1,046,897	96.9
	レディス	3,132,589	121.9
	小物・その他	1,764,619	98.7
	計	18,927,465	106.0
不動産賃貸事業		229,888	138.8
その他の事業		4,324	20.2
合計		19,161,677	106.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気に対する先行き不安感は依然として続き、不安定なイラク情勢の影響などもあり、個人消費が完全に回復することは見込めないと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況のもと、「顧客起点のビジネス」を基本に、市場での競争力をより一層強化し、存在価値の向上を図るとともに、新たなビジネスモデルの構築に向けた取り組みも進めてまいりたいと考えております。

販売面では、店頭に重点を置き、消費者との接点をさらに拡大することで、ニーズへの的確かつ迅速な対応に努め、ブランド運営では、コンセプト、ターゲットを明確にし、市場での差別化、優位性の確立を図ってまいります。

利益面では、組織・業務の合理化、借入金の返済による有利子負債の削減、在庫の圧縮と内容改善を推進することにより、更にローコスト経営を心掛ける一方、企画の精度や販売技術の向上によるプロパー消化率の向上や製品原価率の低減などにより、収益性とキャッシュ・フローに注力してまいりたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき重要な事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき重要な事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	繊維製品 製造販売業	営業設備	133,740	956	1,562,934 (1,547)	14,021	1,711,653	121 [108]
東京本社 (東京都大田区)(注)5	繊維製品 製造販売業 不動産賃貸 事業	営業設備 賃貸設備	1,209,501	-	4,222,000 (6,427)	30,483	5,461,984	95 [223]
福岡営業所 (福岡市博多区)(注)4	繊維製品 製造販売業	営業設備	777	-	- (-)	729	1,507	8 [1]
デリポート (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	1,162,603	201	1,042,445 (7,273)	2,390	2,207,641	- [-]
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	68,999	50	81,256 (1,945)	2,415	152,720	- [-]
直営店 (エーグル渋谷店他55店舗) (注)4	"	店舗	301,097	-	- (-)	52,048	353,145	13 [186]
和歌山工場 (和歌山県那賀郡桃山町)	"	生産設備	2,096	2,454	4,546 (4,375)	584	9,681	11 [24]
和歌山社宅 (和歌山県那賀郡桃山町)	"	社宅設備	691	-	179 (172)	-	870	- [-]
賃貸マンション (大阪府東大阪市)(注)5	不動産賃貸 事業	賃貸設備	47,172	-	35,605 (75)	-	82,777	- [-]
日本橋ビル (東京都中央区)(注)5	"	賃貸設備	546,055	-	986,943 (510)	49	1,533,047	- [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマトファッション サービス㈱	本社 (大阪市中央区)	繊維製品製 造販売業	営業設備	-	157	- (-)	177	334	29 [75]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海雅瑪都時装有限 公司(注)6	本社 (中国上海市)	繊維製品製 造販売業	生産設備	229,297	93,391	- (-)	1,937	324,626	303 [30]

(注) 1. 各資産の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。

4. 連結会社以外から、建物を賃借しております。

5. 連結会社以外へ賃貸しております。

6. 連結会社以外から、土地を賃借しております。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
ヤマトインターナシヨ ナル株	大阪本社他	繊維製品 製造販売業	汎用コンピューター 及び周辺機器一式	57,124

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	75,881,000
計	75,881,000

(注) 1. 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、75,881,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

2. 平成15年5月16日及び平成15年11月21日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金による自己株式の消却を実施したため、3,903,553株が減少し、期末の登記簿上の会社が発行する株式の総数は、71,977,447株となっております。

3. 平成16年2月26日の定時株主総会において、次のとおり定款の変更が行われております。
当社の発行する株式の総数は、71,977,447株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年2月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	22,502,936	22,502,936	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年12月1日～ 平成11年11月30日 (注)1	695,000	28,620,489	-	4,917,652	-	6,603,402
平成11年12月1日～ 平成12年11月30日 (注)1	984,000	27,636,489	-	4,917,652	-	6,603,402
平成12年12月1日～ 平成13年11月30日 (注)2	1,230,000	26,406,489	-	4,917,652	176,046	6,427,356
平成14年12月1日～ 平成15年11月30日 (注)3、4	3,903,553	22,502,936	-	4,917,652	5,197,942	1,229,413

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却であります。

2. 発行済株式総数の減少は、資本準備金による自己株式の消却であります。

3. 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却であります。

4. 資本準備金の減少は、平成15年2月27日開催の定時株主総会決議に基づく取崩しによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	13	9	99	29	5	2,963	3,113	-
所有株式数(単元)	-	4,260	70	6,230	2,848	41	8,732	22,140	362,936
所有株式数の割合(%)	-	19.24	0.32	28.14	12.86	0.18	39.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式892株は「単元未満株式の状況」欄に含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	2,593	11.52
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ル クセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,230	5.47
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,061	4.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	717	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	585	2.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	429	1.91
盤若 美和子	大阪府東大阪市永和3-1-22	374	1.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	367	1.63
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	364	1.62
盤若 真美	大阪府東大阪市永和3-1-22	353	1.57
計	-	8,075	35.89

(注) 1. 前事業年度末現在、主要株主でなかったセネシオ有限会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 585千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 429千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,140,000	22,140	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 362,936	-	同上
発行済株式総数	22,502,936	-	-
総株主の議決権	-	22,140	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が28,000株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年2月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年2月27日決議)	3,000,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,157,000	492,476,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	843,000	107,524,000
未行使割合(%)	28.1	17.9

(注) 前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数に対する授權株式数の割合は、11.4%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年2月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,903,553	782,449,749
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年2月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年2月26日現在

区分	株式の種類	株式数(数)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	-	-

(注) 平成16年2月26日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨の定款変更(新設)を行っております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、業績が順調に推移いたしましたので前期に比べ3円増配し、1株当たり5円(中間期0円、期末5円)の配当を実施することいたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
最高(円)	240	155	179	197	487
最低(円)	108	109	101	110	122

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月	平成15年10月	平成15年11月
最高(円)	305	372	457	450	487	468
最低(円)	240	287	369	362	390	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		盤若 富美子	昭和17年12月18日生	平成2年7月 当社相談役 平成2年10月 セネシオ有限公司代表取締役就任 平成2年11月 当社代表取締役社長就任 平成12年12月 代表取締役会長就任(現任)	220
取締役社長 (代表取締役)		坂井 隆	昭和26年1月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成5年12月 第五事業部長 平成10年2月 取締役就任 第五事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年6月 営業本部長兼第三事業部ゼネラルマネージャー兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー兼マーケティング部ゼネラルマネージャー 平成12年12月 代表取締役社長就任(現任)	31
常務取締役	営業統括	内山 公司	昭和23年9月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 第六事業部長 平成10年2月 取締役就任 第六事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 営業副本部長兼生産管理部ゼネラルマネージャー 平成12年2月 ヤマトファッションサービス㈱代表取締役就任 平成12年12月 常務取締役就任(現任) 営業本部長兼海外業務部ゼネラルマネージャー 平成13年2月 営業本部長兼海外業務部ゼネラルマネージャー兼システム部担当 平成13年12月 営業本部長兼システム部担当 平成14年2月 営業本部長 平成15年12月 営業統括(現任) 平成15年12月 ヤマトマーチャンダイジング㈱代表取締役就任(現任) 平成16年1月 上海雅瑪都時装有限公司董事長就任(現任) 他にヤマトファッションサービス㈱取締役を現任	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	第二営業本部長 兼生産管理部・ システム部担当	盤若 智基	昭和47年1月13日生	平成7年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社退社 平成11年5月 当社入社 平成12年12月 営業本部付ゼネラルマネー ジャー(営業企画担当) 平成13年2月 取締役就任 営業本部付ゼネラ ルマネージャー(営業企画担 当) 平成13年3月 セネシオ有限会社代表取締役就 任(現任) 平成13年12月 生産管理部ゼネラルマネー ジャー 平成14年2月 生産管理部ゼネラルマネー ジャー兼システム部担当 平成14年12月 生産管理部長兼システム部担当 平成15年1月 常務取締役就任(現任)営業副 本部長兼生産管理部・システム 部担当 平成15年12月 第二営業本部長兼生産管理部・ システム部担当(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	329
取締役	総務部長兼人事 部担当	加宮 義人	昭和18年10月15日生	昭和48年12月 当社入社 平成2年12月 人事部長 平成9年2月 取締役就任(現任)人事部長 平成9年12月 人事部ゼネラルマネージャー 平成13年2月 人事部ゼネラルマネージャー兼 総務部担当 平成14年12月 総務部長兼人事部担当(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)取締役を現 任	52
取締役	経理部長兼経営 企画室長	名取 勇	昭和24年2月2日生	昭和47年10月 当社入社 平成5年12月 経理部長 平成12年1月 経理部ゼネラルマネージャー兼 経営企画室ゼネラルマネー ジャー 平成13年2月 取締役就任(現任)経理部ゼネ ラルマネージャー兼経営企画室 ゼネラルマネージャー 平成14年12月 経理部長兼経営企画室長(現 任) 他にヤマトファッションサービス(株)取締役、ヤ マトマーチャンダイジング(株)取締役、上海雅瑪 都時装有限公司董事を現任	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第一営業本部長 兼クロコダイル 事業部長	樋口 敏昭	昭和29年 5月23日生	昭和52年 4月 当社入社 平成11年12月 第七事業部ゼネラルマネー ジャー 平成12年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネ ラルマネージャー 平成14年12月 クロコダイル事業部長 平成15年 2月 取締役就任(現任)クロコダイ ル事業部長 平成15年12月 第一営業本部長兼クロコダイル 事業部長(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	11
取締役	営業推進室長	内田 勝	昭和24年 1月 1日生	昭和46年 3月 当社入社 昭和63年 4月 第五事業部長 平成 4年12月 第十事業部長 平成10年12月 営業推進室ゼネラルマネー ジャー 平成14年12月 営業推進室長 平成16年 2月 取締役就任 営業推進室長(現 任)	11
非常勤取締役		櫻井 紘哉	昭和15年 2月 8日生	昭和40年 4月 ㈱三和銀行入行 平成 2年 4月 同行管財部長 平成 4年 7月 出向 当社社長室長 平成 5年 1月 同行退行 平成 5年 2月 当社取締役就任 社長室長 平成 5年 6月 常務取締役就任 社長室長 平成 5年12月 社長室長兼経理部担当 平成 7年 2月 ヤマトファッションサービス(株) 代表取締役就任 平成 9年12月 経営企画室ゼネラルマネー ジャー兼経理部・システム部・ 生産管理部担当 平成10年 2月 経営企画室ゼネラルマネー ジャー兼経理部・生産管理部担 当 平成10年 2月 上海雅瑪都時装有限公司董事長 就任 平成10年12月 経理部・海外事業部担当 平成12年 2月 ヤマトマーチャンダイジング(株) 代表取締役就任 平成12年12月 経理部担当 平成13年 2月 専務取締役就任 海外・法務関 連担当 平成16年 1月 非常勤取締役就任(現任) 平成16年 1月 ゼネラル株式会社 代表取締役 就任(現任)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		檜垣 勝宏	昭和13年3月6日生	昭和57年11月 当社入社 平成3年2月 総務部長 平成4年2月 取締役就任 総務部長 平成9年12月 取締役総務部ゼネラルマネージャー 平成10年2月 取締役総務部ゼネラルマネージャー兼システム部担当 平成13年2月 当社顧問 平成15年2月 常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱監査役、ヤマトファッションサービス㈱監査役を現任	23
常勤監査役		島田 修	昭和20年10月30日生	昭和39年3月 当社入社 昭和57年12月 第七事業部長 平成4年2月 取締役就任 営業本部長兼東京担当部長 平成5年12月 営業本部長 平成11年2月 上海雅瑪都時装有限公司 副董事長就任 平成13年2月 上海雅瑪都時装有限公司 董事長就任 平成16年2月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱監査役、ヤマトファッションサービス㈱監査役を現任	28
監査役		池田 敏行	昭和16年3月2日生	昭和40年4月 野村建設工業株式会社入社 平成7年8月 野村殖産株式会社へ転籍 総務部長 平成8年6月 同社取締役就任 総務部長 平成13年4月 同社常務取締役就任(現任) 平成16年2月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		加藤 満	昭和23年10月29日生	昭和47年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)へ転籍 平成14年12月 みずほ信託銀行株式会社退社 平成15年2月 社会保険労務士登録 平成16年2月 当社監査役就任(現任)	-
計					810

(注) 1. 常務取締役盤若智基は、取締役会長盤若富美子の長男であります。

2. 監査役池田敏行及び監査役加藤満は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年12月1日から平成14年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度（平成13年12月1日から平成14年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年12月1日から平成14年11月30日まで）及び第56期事業年度（平成13年12月1日から平成14年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）及び第57期事業年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,446,313		2,370,693
2. 受取手形及び売掛金	2		4,492,556		4,305,230
3. 有価証券			2,022,490		1,642,975
4. たな卸資産			2,240,973		2,204,874
5. 繰延税金資産			-		142,397
6. その他			450,523		486,547
7. 貸倒引当金			60,271		48,425
流動資産合計			10,592,586	41.7	11,104,294
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	9,670,507		9,683,002	
減価償却累計額		5,742,244	3,928,263	5,980,970	3,702,031
(2) 機械装置及び運搬具		328,914		299,801	
減価償却累計額		195,424	133,490	202,589	97,212
(3) 土地	1		7,935,910		7,935,910
(4) 建設仮勘定			3,150		-
(5) その他		647,930		593,663	
減価償却累計額		537,628	110,302	488,825	104,837
有形固定資産合計			12,111,117	47.6	11,839,992
2. 無形固定資産			65,210	0.3	67,126
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		808,252		1,120,826
(2) 差入保証金			1,754,659		1,759,000
(3) 繰延税金資産			-		379,717
(4) その他			258,840		260,073
(5) 貸倒引当金			176,010		152,394
投資その他の資産合計			2,645,741	10.4	3,367,224
固定資産合計			14,822,069	58.3	15,274,343
資産合計			25,414,655	100.0	26,378,637

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	4,360,947		4,336,374	
2. 短期借入金	1	650,000		450,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	2,121,796		346,446	
4. 未払法人税等		47,276		45,188	
5. 返品調整引当金		221,000		171,000	
6. その他		1,049,142		1,166,735	
流動負債合計		8,450,162	33.3	6,515,744	24.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,173,007		2,402,561	
2. 繰延税金負債		4,010		-	
3. 退職給付引当金		360,069		381,690	
4. 役員退職慰労引当金		-		104,236	
5. その他		174,723		269,929	
固定負債合計		1,711,809	6.7	3,158,416	12.0
負債合計		10,161,972	40.0	9,674,161	36.7
(資本の部)					
資本金		4,917,652	19.4	-	-
資本準備金		6,427,356	25.3	-	-
連結剰余金		4,075,037	16.0	-	-
その他有価証券評価差額金		5,538	0.0	-	-
為替換算調整勘定		110,471	0.4	-	-
自己株式		283,372	1.1	-	-
資本合計		15,252,683	60.0	-	-
資本金	3	-	-	4,917,652	18.6
資本剰余金		-	-	5,644,906	21.4
利益剰余金		-	-	5,894,625	22.3
その他有価証券評価差額金		-	-	191,576	0.8
為替換算調整勘定		-	-	56,114	0.2
自己株式	4	-	-	399	0.0
資本合計		-	-	16,704,476	63.3
負債・資本合計		25,414,655	100.0	26,378,637	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,045,298	100.0		19,161,677	100.0
売上原価	1		9,803,946	54.3		9,930,393	51.8
売上総利益			8,241,352	45.7		9,231,284	48.2
返品調整引当金戻入額			225,000	1.2		221,000	1.1
返品調整引当金繰入額			221,000	1.2		171,000	0.9
差引売上総利益			8,245,352	45.7		9,281,284	48.4
販売費及び一般管理費	2		7,497,380	41.6		7,806,242	40.7
営業利益			747,972	4.1		1,475,042	7.7
営業外収益							
1.受取利息		5,459			6,309		
2.受取配当金		8,487			7,557		
3.有価証券売却益		6,846			-		
4.その他		52,773	73,567	0.4	36,506	50,373	0.3
営業外費用							
1.支払利息		116,220			101,221		
2.有価証券売却損		-			10,959		
3.その他		39,483	155,704	0.9	17,427	129,608	0.7
経常利益			665,835	3.6		1,395,807	7.3
特別利益							
1.投資有価証券売却益		-			17,662		
2.貸倒引当金戻入益		-	-	-	15,747	33,409	0.2
特別損失							
1.固定資産除却損	3	47,644			53,462		
2.投資有価証券評価損		491,707			24,750		
3.投資有価証券売却損		7,603			2,937		
4.過年度役員退職慰労引当金繰入額		-	546,956	3.0	82,063	163,213	0.9
税金等調整前当期純利益			118,879	0.6		1,266,003	6.6
法人税、住民税及び事業税		56,000			50,094		
法人税等調整額		-	56,000	0.3	653,058	602,963	3.2
当期純利益			62,878	0.3		1,868,967	9.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,064,969		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		52,810	52,810	-	-
当期純利益			62,878		-
連結剰余金期末残高			4,075,037		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	6,427,356	6,427,356
資本剰余金減少高					
1. 自己株式消却額		-	-	782,449	782,449
資本剰余金期末残高			-		5,644,906
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	4,075,037	4,075,037
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		1,868,967	1,868,967
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		49,379	49,379
利益剰余金期末残高			-		5,894,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		118,879	1,266,003
減価償却費		376,530	364,423
返品調整引当金の減少額		4,000	50,000
貸倒引当金の増加額 (減少額)		49,878	15,747
退職給付引当金の増加額		23,458	21,621
役員退職引当金の増加額		-	104,236
受取利息及び受取配当金		13,947	13,867
支払利息		116,220	101,221
有価証券売却益		6,846	-
有価証券売却損		-	10,959
投資有価証券売却益		-	17,662
投資有価証券売却損		7,603	2,937
投資有価証券評価損		491,707	24,750
固定資産除却損		33,902	45,253
売上債権の減少額(増加額)		488,115	181,676
たな卸資産の減少額		447,174	31,196
仕入債務の増加額		70,387	5,417
その他資産の増加額		26,808	12,266
その他負債の増加額		113,502	177,142
その他		4,003	4,174
小計		1,313,531	2,231,471
利息及び配当金の受取額		13,018	14,713
利息の支払額		106,613	104,119
法人税等の支払額		44,414	52,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,175,521	2,089,883

		前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		-	49,911
有形固定資産の取得による支出		195,880	156,118
無形固定資産の取得による支出		1,498	8,035
投資有価証券の取得による支出		368,233	297,261
投資有価証券の売却による収入		426,154	276,218
差入保証金の支出		60,658	42,493
差入保証金の返還による収入		33,953	10,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		166,162	167,510
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		30,275	200,000
長期借入れによる収入		1,650,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出		1,929,197	2,145,796
自己株式の取得による支出		283,207	499,477
配当金の支払額		52,810	49,379
その他		24,716	17,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		670,206	1,312,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,046	15,420
現金及び現金同等物の増加額		341,198	594,322
現金及び現金同等物の期首残高		3,027,988	3,369,187
現金及び現金同等物の期末残高		3,369,187	3,963,509

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、 在外連結子会社は定額法を採用して おります。 ただし、平成10年12月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用してあり ます。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用してありま す。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。</p> <p>ロ．返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備え るため、過去の返品率等を勘案し、 将来の返品に伴う損失予想額を計上 しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。数理計算上の差異 は、各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数（10年）による定額法に より按分した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理すること としております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．返品調整引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	二 .	二 . 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,893千円、税金等調整前当期純利益は104,236千円それぞれ減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ . ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。	イ . ヘッジ会計の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a．ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b．ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ．</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a．ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>b．ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>法定準備金の取崩の会計処理及び表示については、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	八 .	八 . 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 . 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)								
<p>1. 投資有価証券357,012千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)228,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,245,463千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2. 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,301千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">543,999千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	受取手形	25,301千円	支払手形	543,999千円	<p>1. 投資有価証券465,910千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)132,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,198,941千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,385,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2. 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,415千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">546,583千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式22,502,936株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式892株であります。</p>	受取手形	16,415千円	支払手形	546,583千円
受取手形	25,301千円								
支払手形	543,999千円								
受取手形	16,415千円								
支払手形	546,583千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)																						
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、30,556千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,284,562千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">833,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">476,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">281,477千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,978千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144,979千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物43,646千円(撤去費を含む)、その他3,998千円であります。</p>	職員給料	2,284,562千円	賃借料	833,003千円	支払手数料	476,357千円	減価償却費	281,477千円	貸倒引当金繰入額	42,978千円	退職給付費用	144,979千円	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、13,263千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,474,441千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">897,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">494,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258,252千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,764千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物43,114千円(撤去費を含む)、その他10,347千円であります。</p>	職員給料	2,474,441千円	賃借料	897,942千円	支払手数料	494,690千円	減価償却費	258,252千円	退職給付費用	163,764千円
職員給料	2,284,562千円																						
賃借料	833,003千円																						
支払手数料	476,357千円																						
減価償却費	281,477千円																						
貸倒引当金繰入額	42,978千円																						
退職給付費用	144,979千円																						
職員給料	2,474,441千円																						
賃借料	897,942千円																						
支払手数料	494,690千円																						
減価償却費	258,252千円																						
退職給付費用	163,764千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,446,313千円	現金及び預金勘定 2,370,693千円
有価証券勘定に含まれている追加 型公社債投資信託 1,922,873千円	有価証券勘定に含まれている追加 型公社債投資信託 1,592,815千円
現金及び現金同等物 3,369,187千円	現金及び現金同等物 3,963,509千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">279,291</td> <td style="text-align: right;">153,040</td> <td style="text-align: right;">126,251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">20,824</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> <td style="text-align: right;">15,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">300,116</td> <td style="text-align: right;">158,238</td> <td style="text-align: right;">141,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	279,291	153,040	126,251	無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	5,197	15,626	計	300,116	158,238	141,877	1年内	55,402千円	1年超	86,475千円	計	141,877千円	支払リース料	64,456千円	減価償却費相当額	64,456千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">251,238</td> <td style="text-align: right;">160,100</td> <td style="text-align: right;">91,137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">17,106</td> <td style="text-align: right;">5,396</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">268,344</td> <td style="text-align: right;">165,496</td> <td style="text-align: right;">102,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,847千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	251,238	160,100	91,137	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	5,396	11,709	計	268,344	165,496	102,847	1年内	51,635千円	1年超	51,211千円	計	102,847千円	支払リース料	57,124千円	減価償却費相当額	57,124千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	279,291	153,040	126,251																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	5,197	15,626																																																		
計	300,116	158,238	141,877																																																		
1年内	55,402千円																																																				
1年超	86,475千円																																																				
計	141,877千円																																																				
支払リース料	64,456千円																																																				
減価償却費相当額	64,456千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	251,238	160,100	91,137																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	5,396	11,709																																																		
計	268,344	165,496	102,847																																																		
1年内	51,635千円																																																				
1年超	51,211千円																																																				
計	102,847千円																																																				
支払リース料	57,124千円																																																				
減価償却費相当額	57,124千円																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年11月30日)			当連結会計年度(平成15年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	269,623	322,584	52,961	427,380	768,387	341,007
	債券	-	-	-	50,088	50,160	71
	その他	55,000	56,473	1,473	155,207	155,280	73
	小計	324,623	379,058	54,434	632,676	973,828	341,151
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	365,482	322,974	42,508	138,839	121,787	17,052
	債券	100,000	99,617	383	-	-	-
	その他	78,064	76,069	1,994	71,550	69,971	1,579
	小計	543,547	498,660	44,886	210,390	191,758	18,631
合計	868,170	877,719	9,548	843,066	1,165,586	322,520	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について491,707千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。

また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)			当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
426,154	14,986	15,743	397,350	20,936	17,171

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成14年11月30日)	当連結会計年度(平成15年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	1,922,873	1,592,815
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,150	5,400
合計	1,953,023	1,598,215

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成14年11月30日)				当連結会計年度(平成15年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	99,617	-	-	-	50,160	-	-	-
合計	99,617	-	-	-	50,160	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約について、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しておりますデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された生産管理部が行っており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
 前連結会計年度（平成14年11月30日現在）
 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	150,000	6,624	6,624
合計		150,000	150,000	6,624	6,624

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提供された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成15年11月30日現在）
 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	150,000	4,260	4,260
合計		150,000	150,000	4,260	4,260

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提供された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
 また、そのほか大阪ニット厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	909,869	1,014,163
(2) 年金資産(千円)	460,264	502,179
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	449,605	511,984
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	89,536	130,293
(5) 退職給付引当金(千円)(3) + (4)	360,069	381,690

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33I項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末1,947,438千円、当連結会計年度末2,430,211千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
退職給付費用(千円)	148,318	167,022
(1) 勤務費用(千円)	51,026	48,673
(2) 利息費用(千円)	22,484	22,746
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,468	11,506
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,404	9,994
(5) 厚生年金基金拠出額(千円)	75,870	97,115

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,317千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">40,979千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,377千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">43,561千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">15,755千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,229千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">985,666千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,542千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,504,343千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,232,101千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">272,242千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">183,399千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">83,402千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,010千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">276,252千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">4,010千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異の項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">33.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.4%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">16.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.1%</td> </tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産		たな卸資産	8,913千円	投資有価証券	234,317千円	ゴルフ会員権	40,979千円	未払事業所税	11,377千円	貸倒引当金	43,561千円	返品調整引当金	15,755千円	退職給付引当金	151,229千円	繰越欠損金	985,666千円	その他	12,542千円	繰延税金資産小計	1,504,343千円	評価性引当額	1,232,101千円	繰延税金資産合計	272,242千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	183,399千円	固定資産圧縮積立金	83,402千円	その他有価証券評価差額金	4,010千円	その他	5,440千円	繰延税金負債合計	276,252千円	繰延税金資産(負債)の純額	4,010千円	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等の永久差異の項目	2.8%	住民税均等割	33.4%	評価性引当額	14.4%	連結子会社の税率差異	16.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">7,360千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,668千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">38,395千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,793千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,591千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">11,229千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,966千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,319千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">126,795千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,487千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">673,607千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,556千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">657,051千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130,943千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">134,935千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">522,115千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異の項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">95.4%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.6%</td> </tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が13,093千円、その他有価証券評価差額金が4,515千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,609千円増加しております。</p>	繰延税金資産		たな卸資産	7,360千円	投資有価証券	234,668千円	ゴルフ会員権	38,395千円	未払事業所税	10,793千円	貸倒引当金	39,591千円	返品調整引当金	11,229千円	退職給付引当金	154,966千円	役員退職慰労引当金	42,319千円	繰越欠損金	126,795千円	その他	7,487千円	繰延税金資産小計	673,607千円	評価性引当額	16,556千円	繰延税金資産合計	657,051千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	130,943千円	その他	3,992千円	繰延税金負債合計	134,935千円	繰延税金資産(負債)の純額	522,115千円	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等の永久差異の項目	0.5%	住民税均等割	3.4%	評価性引当額	95.4%	連結子会社の税率差異	1.3%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%
繰延税金資産																																																																																																											
たな卸資産	8,913千円																																																																																																										
投資有価証券	234,317千円																																																																																																										
ゴルフ会員権	40,979千円																																																																																																										
未払事業所税	11,377千円																																																																																																										
貸倒引当金	43,561千円																																																																																																										
返品調整引当金	15,755千円																																																																																																										
退職給付引当金	151,229千円																																																																																																										
繰越欠損金	985,666千円																																																																																																										
その他	12,542千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,504,343千円																																																																																																										
評価性引当額	1,232,101千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	272,242千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
買換資産圧縮積立金	183,399千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	83,402千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,010千円																																																																																																										
その他	5,440千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	276,252千円																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	4,010千円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																										
交際費等の永久差異の項目	2.8%																																																																																																										
住民税均等割	33.4%																																																																																																										
評価性引当額	14.4%																																																																																																										
連結子会社の税率差異	16.6%																																																																																																										
その他	0.1%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
たな卸資産	7,360千円																																																																																																										
投資有価証券	234,668千円																																																																																																										
ゴルフ会員権	38,395千円																																																																																																										
未払事業所税	10,793千円																																																																																																										
貸倒引当金	39,591千円																																																																																																										
返品調整引当金	11,229千円																																																																																																										
退職給付引当金	154,966千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	42,319千円																																																																																																										
繰越欠損金	126,795千円																																																																																																										
その他	7,487千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	673,607千円																																																																																																										
評価性引当額	16,556千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	657,051千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	130,943千円																																																																																																										
その他	3,992千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	134,935千円																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	522,115千円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																										
交際費等の永久差異の項目	0.5%																																																																																																										
住民税均等割	3.4%																																																																																																										
評価性引当額	95.4%																																																																																																										
連結子会社の税率差異	1.3%																																																																																																										
その他	3.2%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

	繊維製品製造販売業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,858,223	165,668	21,406	18,045,298	-	18,045,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,858,223	165,668	21,406	18,045,298	-	18,045,298
営業費用	16,699,933	96,659	27,068	16,823,661	473,664	17,297,326
営業損益	1,158,290	69,009	5,662	1,221,637	473,664	747,972
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,336,734	2,418,082	25,943	21,780,760	3,633,895	25,414,655
減価償却費	367,020	45,847	-	412,867	-	412,867
資本的支出	286,591	5,028	-	291,619	-	291,619

(注) 1. 当連結会計年度から東京本社ビルの一部の賃貸を開始したことにより、不動産賃貸事業の資産の重要性が増したため、事業の種類別セグメントを開示することにいたしました。

2. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

3. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,664千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,633,895千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

	繊維製品製造販売業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
営業費用	17,029,362	151,969	3,546	17,184,877	501,757	17,686,635
営業利益	1,898,102	77,918	778	1,976,799	501,757	1,475,042
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,059,904	4,260,286	3,192	21,323,382	5,055,254	26,378,637
減価償却費	345,226	63,897	44	409,168	-	409,168
資本的支出	237,880	14,285	-	252,166	-	252,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,757千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,055,254千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)二.に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労引当金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額が26,893千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）	当連結会計年度 （自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）
1株当たり純資産額 617円78銭	1株当たり純資産額 741円95銭
1株当たり当期純利益 2円44銭	1株当たり当期純利益 79円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりませんので記載しておりません。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）	当連結会計年度 （自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	-	1,868,967
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	9,000
（うち利益処分による役員賞与）	-	（9,000）
普通株式に係る当期純利益（千円）	-	1,859,967
期中平均株式数（千株）	-	23,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	450,000	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,121,796	346,446	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,173,007	2,402,561	2.6	平成17年2月~ 平成21年2月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,944,803	3,199,007	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	481,050	851,000	345,511	700,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,172,087		2,141,815
2.受取手形	5		873,884		738,456
3.売掛金			3,528,847		3,491,173
4.有価証券			2,022,490		1,642,975
5.製品・商品			2,156,255		2,097,489
6.原材料			6,506		4,175
7.仕掛品			37,427		47,132
8.前払費用			109,422		93,882
9.未収入金			367,552		373,300
10.繰延税金資産			-		144,173
11.その他			23,262		45,562
12.貸倒引当金			61,053		48,854
流動資産合計			10,236,684	40.7	10,771,284
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	9,028,376		9,072,663	
減価償却累計額		5,407,051	3,621,325	5,635,731	3,436,931
(2)構築物		232,602		235,918	
減価償却累計額		195,896	36,706	200,115	35,802
(3)機械及び装置		32,071		27,917	
減価償却累計額		28,442	3,628	25,211	2,706
(4)車両及び運搬具		3,493		3,493	
減価償却累計額		2,088	1,404	2,536	956
(5)工具器具及び備品		640,541		585,891	
減価償却累計額		531,982	108,558	483,167	102,723
(6)土地	1		7,935,910		7,935,910
(7)建設仮勘定			3,150		-
有形固定資産合計			11,710,684	46.5	11,515,031

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		10,111		16,154	
(2) ソフトウェア		2,118		1,071	
(3) 電話加入権		24,915		24,915	
無形固定資産合計		37,145	0.2	42,140	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	808,252		1,120,826	
(2) 関係会社株式		30,000		30,000	
(3) 関係会社出資金		497,812		497,812	
(4) 破産債権・更生債権 等		139,488		116,363	
(5) 長期前払費用		50,103		72,515	
(6) 差入保証金		1,754,659		1,759,000	
(7) 繰延税金資産		-		379,717	
(8) その他		80,349		81,831	
(9) 貸倒引当金		185,535		161,919	
投資その他の資産合計		3,175,130	12.6	3,896,149	14.8
固定資産合計		14,922,959	59.3	15,453,321	58.9
資産合計		25,159,643	100.0	26,224,606	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	3,592,487		3,656,314	
2. 買掛金		739,929		680,164	
3. 短期借入金	1	650,000		450,000	
4. 1年内返済予定長期借 入金	1	2,121,796		346,446	
5. 未払金		508,143		503,654	
6. 未払法人税等		39,428		42,507	
7. 未払消費税等		72,612		84,399	
8. 未払費用		315,644		403,321	
9. 預り金		41,022		36,422	
10. 返品調整引当金		221,000		171,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
11. その他			51,322		93,593
流動負債合計			8,353,387	33.2	6,467,822
固定負債					
1. 長期借入金	1		1,173,007		2,402,561
2. 繰延税金負債			4,010		-
3. 退職給付引当金			360,069		381,690
4. 役員退職慰労引当金			-		104,236
5. 預り保証金			174,723		269,929
固定負債合計			1,711,809	6.8	3,158,416
負債合計			10,065,197	40.0	9,626,239
(資本の部)					
資本金	2		4,917,652	19.5	-
資本準備金			6,427,356	25.6	-
利益準備金			1,229,413	4.9	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		100,000			-
(2) 退職積立金		33,000			-
(3) 買換資産圧縮積立金	4	266,035			-
(4) 固定資産圧縮積立金	4	115,174			-
(5) 別途積立金		2,100,000	2,614,210		-
2. 当期末処分利益			183,647		-
その他の剰余金合計			2,797,858	11.1	-
その他有価証券評価差額 金			5,538	0.0	-
自己株式			283,372	1.1	-
資本合計			15,094,446	60.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	2			4,917,652	18.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		1,229,413	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		-		4,415,493	
資本剰余金合計			-	5,644,906	21.5
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		-		100,000	
(2) 退職積立金		-		33,000	
(3) 買換資産圧縮積立金	4	-		253,265	
(4) 固定資産圧縮積立金	4	-		115,174	
(5) 別途積立金		-		2,100,000	
2. 当期末処分利益		-		3,243,190	
利益剰余金合計			-	5,844,631	22.3
その他有価証券評価差額 金			-	191,576	0.7
自己株式	3		-	399	0.0
資本合計			-	16,598,367	63.3
負債・資本合計		25,159,643	100.0	26,224,606	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品・商品売上高		17,846,139			18,911,931		
2. 不動産賃貸収入		165,668	18,011,808	100.0	229,888	19,141,819	100.0
売上原価	1						
1. 製品・商品売上原価							
(1) 製品・商品期首たな卸高		2,579,330			2,156,255		
(2) 当期商品仕入高		8,981,174			9,479,655		
(3) 当期製品製造原価		364,350			350,897		
合計		11,924,855			11,986,808		
(4) 他勘定振替高	2	4,048			7,215		
(5) 製品・商品期末たな卸高		2,156,255			2,097,489		
		9,764,551			9,882,103		
2. 不動産賃貸原価		96,659	9,861,210	54.8	151,969	10,034,072	52.5
売上総利益			8,150,597	45.2		9,107,746	47.5
返品調整引当金戻入額			225,000	1.2		221,000	1.2
返品調整引当金繰入額			221,000	1.2		171,000	0.9
差引売上総利益			8,154,597	45.2		9,157,746	47.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		73,923			105,736		
2. 販売促進費		318,964			406,406		
3. 運賃・荷造費		138,903			146,781		
4. 貸倒引当金繰入額		42,497			-		
5. 役員報酬		112,702			125,480		
6. 職員給料		2,068,786			2,243,669		
7. 賞与		356,550			395,777		
8. 退職給付費用		134,296			150,641		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		-			26,893		
10. 福利厚生費		332,357			357,047		
11. 旅費交通費		361,850			376,611		
12. 支払手数料		470,633			482,354		
13. 業務委託料		1,057,893			1,107,952		
14. 租税公課		132,483			111,570		
15. 減価償却費		279,296			256,228		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
16. 賃借料		831,813			897,942		
17. その他		748,726	7,461,677	41.4	554,431	7,745,526	40.4
営業利益			692,919	3.8		1,412,220	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		745			553		
2. 有価証券利息		4,568			5,330		
3. 受取配当金	3	10,039			51,430		
4. 有価証券売却益		6,846			-		
5. 雑収入		45,271	67,471	0.4	40,726	98,041	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		113,897			99,206		
2. 雑損失		49,669	163,566	0.9	28,558	127,764	0.7
経常利益			596,824	3.3		1,382,497	7.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			17,662		
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	16,100	33,762	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	47,644			52,096		
2. 投資有価証券売却損		7,603			2,937		
3. 投資有価証券評価損		491,707			24,750		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-	546,956	3.0	82,063	161,847	0.8
税引前当期純利益			49,868	0.3		1,254,412	6.6
法人税、住民税及び事業税		39,428			42,507		
法人税等調整額		-	39,428	0.2	654,834	612,327	3.2
当期純利益			10,439	0.1		1,866,739	9.8
前期繰越利益			173,207			147,037	
利益準備金取崩額			-			1,229,413	
当期末処分利益			183,647			3,243,190	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	179,102	49.2	163,642	45.4
労務費		65,163	17.9	68,660	19.0
経費		119,973	32.9	128,299	35.6
当期総製造費用		364,238	100.0	360,602	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,540		37,427	
合計		401,778		398,030	
期末仕掛品たな卸高		37,427		47,132	
当期製品製造原価		364,350		350,897	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注工賃	107,569千円	116,765千円
減価償却費	1,391千円	1,024千円

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
委託管理費		24,875	25.7	34,548	22.7
租税公課		17,230	17.8	29,037	19.1
減価償却費		45,847	47.5	63,897	42.1
その他		8,706	9.0	24,485	16.1
当期不動産賃貸原価		96,659	100.0	151,969	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年2月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年2月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			183,647		3,243,190
任意積立金取崩高					
1.退職積立金取崩額		-		33,000	
2.買換資産圧縮積立金取崩額		12,769		253,265	
3.固定資産圧縮積立金取崩額		-	12,769	115,174	401,440
合計			196,417		3,644,631
利益処分額					
1.配当金		49,379		112,510	
2.役員賞与金		-		9,000	
3.任意積立金					
(1)配当平均積立金		-		400,000	
(2)別途積立金		-	49,379	3,000,000	3,521,510
次期繰越利益			147,037		123,121

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,893千円、税引前当期純利益は104,236千円それぞれ減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 b. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年11月30日)	当事業年度 (平成15年11月30日)
<p>1. 投資有価証券357,012千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)228,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,245,463千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>1. 投資有価証券465,910千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)132,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,198,941千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,385,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>
<p>2. 授権株式数 75,881,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 26,406,489株</p>	<p>2. 授権株式数 普通株式 75,881,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p>なお、平成15年5月16日及び平成15年11月21日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金による自己株式の消却を実施したため、3,903,553株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式数は、71,977,447株となっております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 22,502,936株</p>
<p>3</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式892株であります。</p>
<p>4 買換資産圧縮積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てたものであります。</p>	<p>4 同左</p>
<p>5. 当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 25,301千円 支払手形 543,999千円</p>	<p>5. 当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 16,415千円 支払手形 546,583千円</p>
<p>6.</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第4号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、187,316千円であります。</p>

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>1 . 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は30,556千円であります。</p>	<p>1 . 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は13,263千円であります。</p>
<p>2 . 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。</p>	<p>2 . 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . 関係会社との取引 受取配当金 43,873千円</p>
<p>4 . 固定資産除却損の内訳は、建物43,646千円 (撤去費を含む)、その他3,998千円であります。</p>	<p>4 . 固定資産除却損の内訳は、建物42,696千円 (撤去費を含む)、その他9,400千円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)				当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「工具器具及び備品」	279,291	153,040	126,251	有形固定資産 「工具器具及び備品」	251,238	160,100	91,137
無形固定資産 「ソフトウェア」	20,824	5,197	15,626	無形固定資産 「ソフトウェア」	17,106	5,396	11,709
計	300,116	158,238	141,877	計	268,344	165,496	102,847
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		55,402千円		1年内		51,635千円	
1年超		86,475千円		1年超		51,211千円	
計		141,877千円		計		102,847千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		64,456千円		支払リース料		57,124千円	
減価償却費相当額		64,456千円		減価償却費相当額		57,124千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年11月30日現在)及び当事業年度(平成15年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年11月30日)	当事業年度 (平成15年11月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>8,913千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>234,317千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>40,979千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>11,123千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>46,960千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>15,755千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>151,229千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>970,465千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,117千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,493,862千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,227,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>266,802千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>183,399千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>83,402千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>270,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td>4,010千円</td></tr> </table>	たな卸資産	8,913千円	投資有価証券	234,317千円	ゴルフ会員権	40,979千円	未払事業所税	11,123千円	貸倒引当金	46,960千円	返品調整引当金	15,755千円	退職給付引当金	151,229千円	繰越欠損金	970,465千円	その他	14,117千円	繰延税金資産小計	1,493,862千円	評価性引当額	1,227,060千円	繰延税金資産合計	266,802千円	買換資産圧縮積立金	183,399千円	固定資産圧縮積立金	83,402千円	その他有価証券評価差額金	4,010千円	繰延税金負債合計	270,812千円	繰延税金資産 (負債) の純額	4,010千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,964千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>234,668千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>38,395千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>10,519千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>38,840千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>11,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>154,966千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,319千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>111,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>654,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>130,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>130,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td>523,891千円</td></tr> </table>	たな卸資産	4,964千円	投資有価証券	234,668千円	ゴルフ会員権	38,395千円	未払事業所税	10,519千円	貸倒引当金	38,840千円	返品調整引当金	11,229千円	退職給付引当金	154,966千円	役員退職慰労引当金	42,319千円	繰越欠損金	111,443千円	その他	7,487千円	繰延税金資産合計	654,834千円	その他有価証券評価差額金	130,943千円	繰延税金負債合計	130,943千円	繰延税金資産 (負債) の純額	523,891千円
たな卸資産	8,913千円																																																														
投資有価証券	234,317千円																																																														
ゴルフ会員権	40,979千円																																																														
未払事業所税	11,123千円																																																														
貸倒引当金	46,960千円																																																														
返品調整引当金	15,755千円																																																														
退職給付引当金	151,229千円																																																														
繰越欠損金	970,465千円																																																														
その他	14,117千円																																																														
繰延税金資産小計	1,493,862千円																																																														
評価性引当額	1,227,060千円																																																														
繰延税金資産合計	266,802千円																																																														
買換資産圧縮積立金	183,399千円																																																														
固定資産圧縮積立金	83,402千円																																																														
その他有価証券評価差額金	4,010千円																																																														
繰延税金負債合計	270,812千円																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	4,010千円																																																														
たな卸資産	4,964千円																																																														
投資有価証券	234,668千円																																																														
ゴルフ会員権	38,395千円																																																														
未払事業所税	10,519千円																																																														
貸倒引当金	38,840千円																																																														
返品調整引当金	11,229千円																																																														
退職給付引当金	154,966千円																																																														
役員退職慰労引当金	42,319千円																																																														
繰越欠損金	111,443千円																																																														
その他	7,487千円																																																														
繰延税金資産合計	654,834千円																																																														
その他有価証券評価差額金	130,943千円																																																														
繰延税金負債合計	130,943千円																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	523,891千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異の項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>79.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>44.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>79.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	2.7%	住民税均等割	79.1%	評価性引当額	44.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異の項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>96.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.5%	住民税均等割	3.4%	評価性引当額	96.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																				
法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等の永久差異の項目	2.7%																																																														
住民税均等割	79.1%																																																														
評価性引当額	44.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.1%																																																														
法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等の永久差異の項目	0.5%																																																														
住民税均等割	3.4%																																																														
評価性引当額	96.1%																																																														
その他	1.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																														
<p>3.</p>	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,093千円、その他有価証券評価差額金が4,515千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,609千円増加しております。</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額 611円37銭 1株当たり当期純利益 41銭	1株当たり純資産額 737円24銭 1株当たり当期純利益 79円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行していませんので記載していません。	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
当期純利益(千円)	-	1,866,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(9,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,857,739
期中平均株式数(千株)	-	23,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	48,547	171,857
		(株)U F Jホールディングス	351	164,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	522	149,540
		ユニー(株)	60,446	64,495
		(株)ユーシン	96,000	43,104
		三井物産(株)	50,000	36,850
		ダイダシ(株)	72,000	35,352
		(株)平和堂	28,376	33,256
		丸三証券(株)	54,176	30,501
		日本レヂボン(株)	35,000	24,465
		その他18銘柄	476,044	141,551
小計			921,462	895,574
計			921,462	895,574

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	オリックス社債 52回	50,000	50,160
		小計	50,000	50,160
計			50,000	50,160

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	野村アセットマネジメント(株)		
		フリーファイナンシャルファンド	130,200	1,302,000
		UFJパートナーズ投信(株)		
		中期国債ファンド	29,081	290,814
		小計	159,281	1,592,815
投資有価証 券	その他有 価証券	ニッセイアセットマネジメント(株)		
		ニッセイ/パトナム・フルヘッジ短 期外債オープン	494	5,073
		ドイチェ・バンク・ルクセンブルグ・ エス・エイ		
		ドイチェ・円ポートフォリオ・ドイ チェ・マネープラス	15,000	150,207
		J Pモルガン・フレミング・アセッ ト・マネジメント・ジャパン(株)		
		J Fグローバル・C B・オープン '95	3,000	31,071
		興銀第一ライフ・アセットマネジメン ト(株)		
		DIAM高格付インカム・オープン	2,000	19,650
大和証券投資信託委託(株)				
中国関連・日本株オープン	2,000	19,250		
		小計	22,494	225,251
		計	181,775	1,818,067

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,028,376	135,594	91,307	9,072,663	5,635,731	286,147	3,436,931
構築物	232,602	3,596	280	235,918	200,115	4,470	35,802
機械及び装置	32,071	-	4,153	27,917	25,211	704	2,706
車両及び運搬具	3,493	-	-	3,493	2,536	448	956
工具器具及び備品	640,541	30,306	84,957	585,891	483,167	26,340	102,723
土地	7,935,910	-	-	7,935,910	-	-	7,935,910
建設仮勘定	3,150	-	3,150	-	-	-	-
有形固定資産計	17,876,146	169,496	183,847	17,861,795	6,346,763	318,111	11,515,031
無形固定資産							
商標権	-	-	-	23,398	7,244	1,992	16,154
ソフトウェア	-	-	-	4,285	3,213	1,047	1,071
電話加入権	-	-	-	24,915	-	-	24,915
無形固定資産計	-	-	-	52,599	10,458	3,039	42,140
長期前払費用	106,075	72,158	45,892	132,341	59,826	44,745	72,515
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,917,652	-	-	4,917,652
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、5（株）	(26,406,489)	(-)	(3,903,553)	(22,502,936)
	普通株式（千円）	4,917,652	-	-	4,917,652
	計（株）	(26,406,489)	(-)	(3,903,553)	(22,502,936)
	計（千円）	4,917,652	-	-	4,917,652
資本準備金及び その他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）3（千円）	6,427,356	-	5,197,942	1,229,413
	（その他資本剰余金）				
	資本金及び資本準備金 減少差益（注）4、5（千円）	-	5,197,942	782,449	4,415,493
計（千円）	6,427,356	5,197,942	5,980,392	5,644,906	
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金）（注）3（千円）	1,229,413	-	1,229,413	-
	（任意積立金）				
	配当平均積立金（千円）	100,000	-	-	100,000
	退職積立金（千円）	33,000	-	-	33,000
	買換資産圧縮積立金（注）2（千円）	266,035	-	12,769	253,265
	固定資産圧縮積立金（千円）	115,174	-	-	115,174
	別途積立金（千円）	2,100,000	-	-	2,100,000
	計（千円）	3,843,623	-	1,242,182	2,601,440

- （注）1．期末における自己株式数は、892株であります。
 2．当期減少は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3．当期減少は、前定時株主総会決議によるものであります。
 4．当期増加は、前定時株主総会決議によるものであります。
 5．当期減少は、自己株式の消却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	246,588	48,869	19,714	64,969	210,773
返品調整引当金	221,000	171,000	-	221,000	171,000
役員退職慰労引当金	-	108,956	4,720	-	104,236

- （注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額62,336千円、債権の回収によるもの2,632千円であります。
 2．返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、返品実績率の見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	16,932
銀行預金	
当座預金	1,089,716
普通預金	14,128
通知預金	620,000
別段預金	1,037
自由金利型定期預金	400,000
小計	2,124,883
合計	2,141,815

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
イオン(株)	176,566
セムインターナショナル(株)	102,712
小川金(株)	75,598
(株)タニモト	48,009
(株)丸井	27,200
その他	308,370
合計	738,456

b．期日別内訳

期日	金額（千円）
平成15年12月	322,416
平成16年 1月	248,714
2月	145,690
3月	21,635
合計	738,456

八．売掛金

a．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)イトーヨーカ堂	372,999
(株)マイカル	322,144
イオン(株)	261,869
ユニー(株)	258,967
(株)丸井	170,549
その他	2,104,644
合計	3,491,173

b．売掛金の回収及び滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留率（％）	滞留日数（日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$	滞留率×30日
3,528,847	19,810,034	19,847,708	3,491,173	85.04	212.62	63.79

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

a．製品・商品

内訳	金額（千円）
カットソーニット	426,029
布帛シャツ	165,448
横編セーター	228,173
アウター	419,914
ボトム	145,118
レディス	362,313
小物・その他	350,491
合計	2,097,489

b．原材料

内訳	金額（千円）
布帛シャツ用生地	1,253
芯地・釦等	2,921
合計	4,175

c . 仕掛品

内訳	金額 (千円)
布帛シャツ	47,132
合計	47,132

ホ . 差入保証金

内訳	金額 (千円)
直営店賃借敷金・保証金	1,726,458
従業員社宅賃借敷金・保証金	8,685
営業所賃借敷金・保証金	9,711
その他	14,145
合計	1,759,000

負債の部

イ . 支払手形

a . 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ニチメン(株)	481,124
N I 帝人商事(株)	475,931
モリリン(株)	298,096
伊藤忠商事(株)	297,110
三井物産(株)	296,363
その他	1,807,686
合計	3,656,314

b . 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成15年12月	484,957
平成16年 1月	452,865
2月	815,540
3月	910,496
4月	992,454
合計	3,656,314

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
N I 帝人商事(株)	127,545
ニチメン(株)	80,075
(株)トーメン	45,119
伊藤忠商事(株)	33,622
三井物産(株)	32,340
その他	361,461
合計	680,164

ハ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)U F J 銀行	1,525,000 (100,000)
(株)みずほコーポレート銀行	595,000 (76,500)
(株)三井住友銀行	367,000 (53,950)
日本生命保険相互会社	132,000 (76,000)
(株)りそな銀行	130,007 (39,996)
計	2,749,007 (346,446)

（注） 金額欄の（ ）は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	11月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は当社のホームページ (http://www.yamatointr.co.jp/ir/) において提供いたします。
株主に対する特典	期末現在の単元株主に対し自社製品(2,000円相当)を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）平成15年2月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日）平成15年8月29日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成15年7月17日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月27日）平成15年3月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月28日 至 平成15年2月28日）平成15年3月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月2日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 2月26日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)二.に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金について支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成15年2月27日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成14年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 2月26日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.(4)に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金について支出時の費用として処理していたが、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

また、重要な会計方針9.(2)に記載されているとおり、会社は当事業年度から、法定準備金の取崩の会計処理について、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。